

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 トーブラ
 コード番号 5954 URL <http://www.topura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 峰岸 甫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 武藤 高志
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

TEL 0463-82-2711

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	8,086	—	188	—	139	—	△14	—
20年3月期第1四半期	7,797	15.0	227	—	187	—	△84	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△0.59	—
20年3月期第1四半期	△3.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期第1四半期	20,776		4,820		22.5	190.14
20年3月期	22,156		4,886		21.4	193.15

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,669百万円 20年3月期 4,743百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,200	—	440	—	380	—	190	—	7.74
通期	34,400	1.9	1,570	8.8	1,470	6.3	720	27.8	29.31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 24,630,000株 20年3月期 24,630,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 72,195株 20年3月期 69,862株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 24,558,512株 20年3月期第1四半期 24,568,776株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月16日発表の連結業績予想を修正しておりません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出の伸びの鈍化、原油、原材料をはじめとする諸物価の高騰などの影響により、景気後退懸念が強まりました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、国内販売では1,177千台となり前年同期比1.8%減少し、昨年に続き2年連続の落ち込みとなりました。また、完成車輸出は1,700千台となり前年同期比11.0%の増加となりました。国内の自動車生産台数は2,877千台となり前年同期比5.6%の増加となりました。

このような状況の中で、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は8,086百万円(前年同期比3.7%増)となりました。一方、収益面では売上数量の増加や合理化活動の推進による増益要因に対し、材料値上げの売価転嫁の遅れ、為替円高の影響等により、連結営業利益は188百万円(前年同期比17.2%減)、連結経常利益は139百万円(前年同期比25.5%減)となりました。また、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用により、たな卸資産評価損134百万円を特別損失に計上し、連結四半期純損失は14百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部については、流動資産が13,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,212百万円の減少となりました。固定資産は7,212百万円となり前連結会計年度末に比べ167百万円の減少となりました。

負債の部については、流動負債が13,347百万円となり前連結会計年度末に比べ1,070百万円の減少となりました。固定負債は2,608百万円となり前連結会計年度末に比べ243百万円の減少となりました。

純資産の部については、株主資本が4,456百万円となり前連結会計年度末に比べ88百万円の減少となりました。評価・換算価額等は212百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円の増加となりました。

少数株主持分は151百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の当社を取巻く環境は国内外での景気の減速、期初の想定を超える鋼材価格や諸資材の高騰が進むなど厳しい状況が予想されますが、現時点における業績見通しは、平成20年5月16日公表を変更いたしません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益が0百万円、税金等調整前四半期純利益が134百万円それぞれ減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用しております。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,497	2,964
受取手形及び売掛金	6,573	7,021
商品	329	349
製品	1,465	1,635
原材料	379	393
仕掛品	722	729
その他	1,622	1,709
貸倒引当金	△25	△26
流動資産合計	13,564	14,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,619	1,656
機械装置及び運搬具(純額)	2,177	2,301
工具、器具及び備品(純額)	146	159
土地	1,738	1,741
建設仮勘定	163	166
有形固定資産合計	5,844	6,025
無形固定資産		
その他	20	20
無形固定資産合計	20	20
投資その他の資産		
投資有価証券	906	832
繰延税金資産	239	279
その他	208	227
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	1,348	1,334
固定資産合計	7,212	7,379
資産合計	20,776	22,156

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,252	7,845
短期借入金	2,060	2,182
1年内返済予定の長期借入金	2,490	2,493
未払法人税等	26	48
賞与引当金	623	369
設備関係支払手形	150	598
その他	743	879
流動負債合計	13,347	14,418
固定負債		
長期借入金	1,844	2,092
退職給付引当金	684	685
役員退職慰労引当金	78	73
固定負債合計	2,608	2,851
負債合計	15,956	17,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金	1,530	1,530
利益剰余金	1,100	1,188
自己株式	△12	△11
株主資本合計	4,456	4,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	244	187
為替換算調整勘定	△31	11
評価・換算差額等合計	212	198
少数株主持分	151	142
純資産合計	4,820	4,886
負債純資産合計	20,776	22,156

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	8,086
売上原価	6,691
売上総利益	1,395
販売費及び一般管理費	1,206
営業利益	188
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	8
スクラップ売却益	30
その他	8
営業外収益合計	48
営業外費用	
支払利息	40
為替差損	20
持分法による投資損失	7
その他	28
営業外費用合計	97
経常利益	139
特別利益	
その他	1
特別利益合計	1
特別損失	
たな卸資産評価損	134
その他	2
特別損失合計	136
税金等調整前四半期純利益	4
法人税等	10
少数株主利益	8
四半期純損失(△)	△14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4
減価償却費	180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	254
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	40
有形固定資産売却損益(△は益)	1
有形固定資産除却損	1
売上債権の増減額(△は増加)	382
たな卸資産の増減額(△は増加)	158
仕入債権の増減額(△は減少)	△558
未払消費税等の増減額(△は減少)	3
その他	51
小計	514
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△31
法人税等の支払額	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	424
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△574
有形固定資産の売却による収入	0
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△574
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△132
長期借入れによる収入	5
長期借入金の返済による支出	△112
配当金の支払額	△73
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△467
現金及び現金同等物の期首残高	2,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,497

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計期間において当社グループ（当社及び連結子会社）は、ファスナー（ねじ）専業であり製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー（ねじ）を製造しているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計期間における、全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が、90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日）

	北米地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	683	86	46	816
II 連結売上高(百万円)				8,086
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	1.1	0.6	10.1

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北米地域 米国、カナダ
- ② 欧州地域 ドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン
- ③ その他の地域 オーストラリア、ニュージーランド、中国、韓国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成 20 年 3 月 期第 1 四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	7,797
II 売上原価	6,483
売上総利益	1,314
III 販売費及び一般管理費	1,086
営業利益	227
IV 営業外収益	39
V 営業外費用	79
経常利益	187
VI 特別利益	0
VII 特別損失	246
税金等調整前四半期純損失(△)	△58
税金費用	18
少数株主利益	7
四半期純損失(△)	△84